

環境マネジメント

環境方針に基づいた取り組みを推進するために、日常的な監査体制や社内教育の整備を行っています。

環境保全活動体制

当社では、環境への配慮を事業活動の前提とした保全活動体制を確立しています。

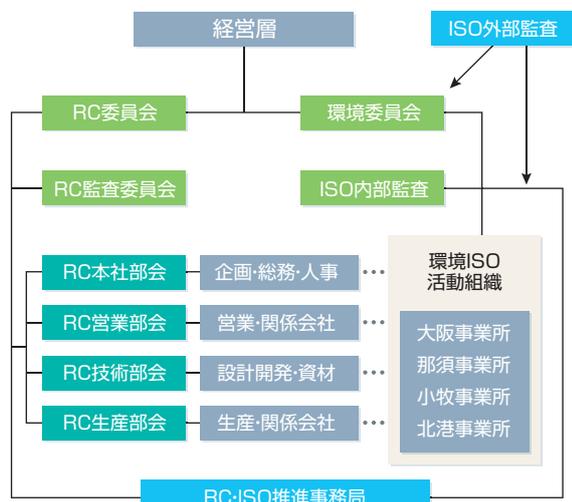
そのひとつが会社の全組織を業務内容によって本社部門・営業部門・技術部門・生産部門の4つに区分する「部門制」の採用で、これによって「QC」「工夫改善」「レスポンシブル・ケア」などの環境に直結する活動を効率よく展開することができます。

また、「全員参加」が原則であるISO活動では、組織の最小単位(通常は課・チームなど)を活かすことで目配りの利いた体制としたほか、部署長を中心に活動しています。

このほか、紙・ゴミなどの削減、電気使用量の抑制はもちろん、環境対応形商品の設計・開発など本来業務に関わる内容もマネジメントする活動を推進しています。

さらに生産拠点である那須・小牧の両事業所では、水質汚濁防止・大気汚染防止・化学物質の適正管理を通じて環境保全活動に取り組んでいます。

● 環境保全活動の推進体制



※RC：レスポンシブルケア

環境マネジメントシステム

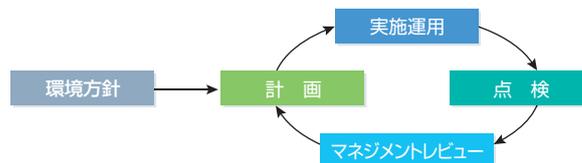
大阪事業所・那須事業所・小牧事業所・北港事業所の4事業所でISO 14001の認証を取得し、省エネルギーを徹底した事業活動を通じて二酸化炭素の発生量原単位の削減に取り組んでいるほか、環境対応形塗料など市場ニーズに対応した商品の開発を積極的に進めています。

今後も環境マネジメントシステム(EMS)を基軸としながら「環境負荷が小さく、持続可能な経済社会の構築」へ向けて、グループ全体での環境経営体制の確立と強化をめざします。

● ISO 14001認証取得状況

事業所名	取得時期
大阪事業所	2002年3月
那須事業所	2003年3月
小牧事業所	2003年3月
北港事業所	2008年3月

● 環境マネジメントの流れ



環境教育

塗料と労働安全衛生、環境問題との関わりについて理解を深めるため、社員や販売店などを対象に労働安全衛生分野における有機溶剤中毒予防規則・作業環境測定・消防法をはじめ、VOC規制や欧州のRoHS/ELV指令・REACH規制など国内外の環境関連法規・SDSの記載内容などを学ぶ環境教育を実施しています。

また、新入社員には環境や労働安全衛生に関する基礎知識の習得、配属後のスキルアップを実現するような研修プログラムを取り入れ、環境保全の認識を高め、その意識向上を図っています。

環境マネジメント

環境監査

内部監査

大阪事業所・那須事業所・小牧事業所・北港事業所では、JIS Q 14001 : 2004 (ISO 14001 : 2004)規格に基づき年一回定期的に内部監査を実施しています。

2013年度はエネルギーの削減対策・環境関連法規制・環境負荷物質の混入防止・環境対応形商品の拡販に関する活動内容を確認することを重点監査事項に設定し、活動単位毎に監査を行いました。活動単位毎での環境関連法などの順守状況を確認することで組織の環境マネジメントシステムの継続した維持活動に取り組んでいます。

● 内部監査の実施状況

項目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	
	'10 11~ 12月 実施	'11 10~ 11月 実施	'12 11~ 12月 実施	'13 10月 実施	
対象事業所数	4	4	4	4	
活動単位数(部署)	79	69	82	79	
指摘 件数	軽欠点(件)	18	17	5	2
	コメント(件)	40	16	12	18

外部審査

2013年度は第4回更新審査の外部審査を受け、ISO 14001認証の継続更新が認められました。

環境マネジメントシステムの運用状況、環境対応形商品の開発拡販状況やエネルギー削減の活動状況、環境関連法規制の順守状況とともに、各事業所での環境活動の状況、廃棄物排出量の削減状況などの審査が行われました。その結果、「順守評価」「緊急事態への準備及び対応」および「監視及び測定」において指摘を受け、その是正および横展開を図りました。



「ISO 14001外部審査」風景

● 外部審査の実施状況

項目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	
	'11 1月 受審	'12 2月 受審	'13 3月 受審	'13 1月 受審	
対象事業所数	4	4	4	4	
指摘 件数	軽欠点(件)	3	1	2	1
	改善の機会 又は コメント(件)	3	4	3	2

環境会計

環境保全コスト

企業活動にともなう環境負荷を低減させる設備機器への投資、環境対応形商品の研究開発にともなう費用、環境情報の公開、地域活動への支援などの費用を環境保全コストとして集計・管理しています。

(単位:百万円)

コスト分類	事業エリア内コスト 上・下流コスト	管理活動コスト	研究開発コスト	その他コスト	合計
活動の内容	公害防止 地球環境保全・資源循環	EMSの整備・運用/環境情報の 開示・広告/社員への教育	環境保全に資する製品 研究開発	土壌調査・浄化 環境保全活動の地域支援など	
2010年度	77.6	8.0	58.3	3.6	147.5
2011年度	151.9	24.6	93.5	2.7	272.7
2012年度	163.6	25.4	115.3	3.2	307.5
2013年度	315.4	112.3	202.0	172.3	802.0

環境保全効果

2013年度は2012年度と比較して大気汚染物質排出量は大幅な削減となり、水質汚濁負荷量も削減し、二酸化炭素排出量は増加という結果になりました。エネルギー総使用量も増加していますが、生産量を考慮した原単位でのエネルギー総使用量は横ばいになっており(P.16 エネルギー使用量の推移グラフ参照)2010年から見ると低下しています。

項目	削減量※	
大気汚染物質排出量	硫黄酸化物[SOx]排出量(t)	-7
	窒素酸化物[NOx]排出量(t)	1
	ばいじん排出量(t)	-0.1
水質汚濁負荷量[COD](kg)	-14	
エネルギー総使用量[原油換算](kl)	202	
二酸化炭素[CO ₂]排出量(t-CO ₂)	263	

※削減量は「2013年度-2012年度」で計算